



2014年度予算 知事への要望

◀平成26年度予算要望を知事に行ないました。私からは児童虐待をはじめとする社会的養護を必要とする子どもへの児童相談所の体制整備、地域の安全を守る消防団の処遇改善についての要望を行ないました。(1月8日)

▶2月の記録的な雪害に対する観光、農業他10項目の早急な対応を求めました。(2月19日)



▲県立林業大学校生との懇談



▲平成26年度、県民文化・健康福祉委員会副委員長としてスタート！
(会派のみなさんと)



▲農地有休荒廃地の再生と6次産業化の取組視察
青木村N | きたい会の皆さんと

農政・林務委員会質疑



農政部

- 経営所得安定対策の見直しについて
- 人・農地プランの状況について
- 「農産物直売所」の充実について
- 農業の魅力アップと女性の視点活用について

林務部

- 県立林業大学校で学んだ知識の県内への波及と人材活用について
- 東信地域ジビエ推進について

連絡先

お気軽に、直接お問い合わせください。

所在地 ▶ 〒386-1102 上田市上田原707-3 クラエンタービル104号

☎ ▶ 0268-75-7279

F A X ▶ 0268-75-7706

e-mail ▶ shimizu.jyunko@orange.plala.or.jp

清水じゅんこ 長野県議会だより

2014
第10号

県民クラブ・公明
発行責任者 小松千万蔵

長野県庁
長野市大字南長野字幅下 692-2
☎026-232-0111 (県庁代表)



ごあいさつ

こんにちは。清水純子です。
皆様に支えられ、議員として3年が経ちました。
今後、さらに皆様からいただいたご意見・ご要望の実現に努めてまいります。

今後とも、ご指導、ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。



《議会の役割などについて》

1.「地方の公共サービス」

市町村…消防・戸籍・保育所・上下水道・小中学校など住民に近いところでの行政サービスの提供

県……警察・保健所・県道の管理・県立高校や中学の設置などこのような県の仕事は、県民から選挙で選ばれた知事と県議会が二元代表制とし進め方など重要なことを決めていきます。

2.「議員定数等」

知事と議会の関係は対等ですが、知事は1人、県議会議員は58名です。

58人の議員は、県内26の選挙区からそれぞれ選ばれます。現在、長野県の人口は210数万人。58人で割ると約37000人に対し、議員が1人いることとなります。
(上田・小県は人口約17万人で4人の人数)

議員の平均年齢…60.4歳(全国 高い方から7位)

男女別構成…男性51人 女性6人(10.5%)

女性の割合全国多い方から12位

3.「議会の役割」

①住民代表

様々な県民の意見を表現し、代表する。
予算、条例等の「議決」、県民から出される「請願・陳情の審査」

②監視

知事の行なう政策や予算を修正し、代案を提示
「調査権」「質疑権」基本計画の議決など

③政策立案

県民意思を代表として、議会自ら政策を提案
「発言権」「議案の発案権」国への意見書提出など

4.「議会の広報について」

長野県ホームページ

- ・議案内容と結果のお知らせ
- ・本会議のインターネット中継 生中継および録画
- ・過去の本会議、委員会の議事録を文章で確認できます
- ・昨年1月から都道府県では2番目にツイッターを開始しました。皆さん、ぜひフォローをしてみてください。

このほかにも、広報委員会による“こんにちは県議会”の開催や年4回の広報紙を出しています。



災害対策について

質問 1 学校での防災教育の推進については、教師の研修・育成等が課題ではあるが、本県における今年度の実施状況と来年度の取組を伺いたい。

回答 【教育長】 児童生徒が自ら危険を予測・回避して主体的に行動するとともに、自分自身が支援者として安全安心な社会づくりに貢献する態度を育成することを目的とし、本県の地勢や自然災害の特性を踏まえて作成をした「学校における防災教育の手引き」を活用して、学校の防災教育担当者を対象に研修会を開催し、指導力の向上を図った。7市町村25の小・中学校に緊急地震速報受信システムを設置して、より実践的な避難訓練を実施したほか、学職経験者等による「学校防災アドバイザー」を希望する学校に派遣し、専門的見地から避難訓練を行っているところである。



質問 2 障害や難病を抱えた人が、緊急時や災害時などに周囲の配慮や手助けをお願いしやすくするためのヘルプカードが全国自治体にひろがっている。日常から障害者への理解を深め、繋がりのある地域づくりを目指すためにも、ヘルプカードの普及推進を提案するが、見解を伺いたい。

回答 【健康福祉部長】 今回ご提案いただいたヘルプカードは、他の地域で普及が進みつつある非常にいい事例と思う。
県内で61の市町村が防災・避難マニュアルを策定済みとなっているが、それ以外の未策定の市町村はもちろん策定済みの市町村に対しても情報提供していきたいと思う。

質問 3 障害者や視力が低下した高齢者など代読、代筆支援を必要とする人に対し、支援員の人材養成など、そのニーズに応じた支援の仕組みづくりが必要と考えるが、見解を伺いたい。

回答 【健康福祉部長】 視覚障害者の外出の際に必要な代筆・代読を含む同行援護サービスが平成23年10月1日から開始され、平成25年11月現在179名の方が利用している。
人材の育成については、同行援護従業者養成研修を平成25年4月1日現在、139名の方がこの研修を修了している。
今年度からは、障害の特性を理解し、日常生活において障害のある方が困っている時に手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を展開している。平成26年1月現在、あいサポーター7,548名の登録をいただいている。

質問 4 緊急時に情報が行き届かないことも想定される聴覚障害者に対して、その自律や社会参加を促すためにも、聴導犬の普及とそのための情報提供が必要と考えるが見解を伺いたい。

回答 【健康福祉部長】 障害のある方の社会参加を推進するため、聴導犬や盲導犬などの補助犬給付事業を実施しており、本年2月現在、聴導犬が1頭。盲導犬が23頭、介助犬が2頭ということで、計26頭が県内で活動している。
聴導犬の利用は、全国的にも本年2月現在、53頭という状況であり、県内でこの3年間の利用希望はない。そのため聴覚障害者に対して聴導犬利用の有用性をまず理解していただくことが重要であると考えており、今後、日本聴導犬協会と連携して、ろう学校への訪問、聴覚障害者団に研修会を通じて周知を図っていく。



質問 5 災害対策においては、自助、共助、公助が基本である。
県においては、土砂災害防止法に基づく調査から、土砂災害警戒区域、特別警戒区域等の指定について、県のHPでも公開されている。が、県民理解が思ったほど進んでいないのが現状である。情報伝達手段について更なる工夫が必要と考えるがいかがか。

回答 【建設部長】 県では指定に当たり、事前に行う基礎調査が終了した段階で、区域指定の目的や範囲等について、説明会を開催しており、昨年度は14市町村で延べ96回実施した。

ご指摘のとおり、さらに土砂災害に対する更なる周知と理解を深める必要があると認識している。
そのため県では、平成22年度から毎年1市町村を対象に、「住民主導型警戒避難体制づくり」の取組支援を進め、これまでに4市村9地区で実施してきた。この取組を市町村職員や自主防災リーダーへの研修会を通じて広げ、全県域での地域防災力の向上に努めていく。



ラグビーワールドカップの キャンプ地誘致等について



質問 6 2019年、4年に一度のラグビーワールドカップが日本で開催される。今回、第一回のニュージーランド・オーストラリア大会以降、アジア発の日本での開催となる。多くの国民が世界最高レベルの大会を観戦し、世界各国の人々と交流する。その数は、選手、関係者、観戦者、合わせて40万人とも言われている。わが地域には、ラグビー合宿の聖地、菅平高原がある。-世界が注目するスポーツ界屈指の祭典、ワールドカップのキャンプ地を誘致するご支援をいただきたい。

回答 【教育長】 菅平高原はラグビー合宿のメッカとして、毎年多くの合宿者を受け入れていて、ラグビーワールドカップのキャンプ地としては、非常に適した場所であると認識している。
今後、県としては、国への働きかけや、県内のラグビー競技の普及支援など、上田市や関係競技団体等との連携を図りながら、誘致の実現に向けての取組みに協力していきたいと考えている。

質問 7 世界を舞台に活躍するトップアスリートは、標高の高い地での試合も多く、高地トレーニングのキャンプ地は、ポテンシャルが非常に高い。是非、菅平高原を中心とした、高峰高原、湯の丸高原、軽井沢など、浅間山麓エリアを対象として進められている高地トレーニングエリア構想をバックアップしていただきたいと思う。
長野県を世界レベルのアスリートが集うキャンプ地のメッカとするべく、世界に発信していくべきと思うが知事の所見をお聞きたい。

回答 【知事】 今後、世界規模のイベントが、我が国で立て続けに開催される予定になっているので、夏場の涼やかな気候、高地トレーニングができる高原、東京から近い地理的条件に加えて、オリンピック開催地という知名度もあるので、そうした優位性を活かして取り組んでいく必要があると思う。
関係市町村、競技団体と連携を密にしなが、世界を視野に入れた積極的な情報発信を行っていきたいと考えている。